



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フジクラ

コード番号 5803 URL <http://www.fujikura.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 伊藤 雅彦

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート企画室長

(氏名) 芹澤 孝治

TEL 03-5606-1112

四半期報告書提出予定日 平成28年11月2日

配当支払開始予定日

平成28年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	305,211	△11.6	13,828	△18.9	11,970	△16.1	1,820	△78.7
28年3月期第2四半期	345,251	10.4	17,046	60.4	14,271	47.9	8,549	55.9

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △15,866百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 1,209百万円 (△92.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	6.21	—
28年3月期第2四半期	27.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	555,483	193,279	31.4
28年3月期	552,678	217,981	35.9

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 174,583百万円 28年3月期 198,573百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	
29年3月期	—	5.00	—	—	—	
29年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	630,000	△7.2	27,000	△17.3	24,000	△2.6	10,000	△11.6	34.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	295,863,421 株	28年3月期	360,863,421 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	8,332,844 株	28年3月期	61,327,770 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	293,140,233 株	28年3月期2Q	307,838,394 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来の業績に関する記述についてのご注意)

1. 平成28年5月10日に公表いたしました通期の業績予想を、本資料において修正しております。詳細につきましては、本日(平成28年10月28日)に公表いたしました、「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会の内容の入手方法について)

当社は、平成28年10月28日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会のプレゼンテーション資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、株価や為替の不安定な動き等により、企業収益や個人消費に足踏み状態が見られ、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループの第2四半期連結累計期間の売上高は3,052億円（前年同期比11.6%減）、営業利益は138億円（同18.9%減）、経常利益は119億円（同16.1%減）となりました。また、税金費用で過年度法人税等を計上した影響もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は18億円（同78.7%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

<事業の種類別セグメント>

エネルギー・情報通信カンパニーにつきましては、エネルギー事業部門において国内マーケットの不調や銅価下落等により減収となったことや、情報通信事業部門が円高の影響を受けたこと等により、売上高は前年同期比12.5%減の1,625億円、営業利益は同0.6%減の75億円となりました。

エレクトロニクスカンパニーにつきましては、FPC（フレキシブルプリント配線板）、コネクタを中心とした事業が軟調に推移したこと等により、売上高は前年同期比15.3%減の718億円、営業利益は同62.7%減の26億円となりました。

自動車電装カンパニーにつきましては、円高の影響を受けたものの、各拠点の生産性改善等により、売上高は前年同期比5.0%減の638億円、営業利益は同178.8%増の15億円となりました。

不動産カンパニーにつきましては、当社旧深川工場跡地再開発事業である「深川ギャザリア」の賃貸料見直し等により、売上高は前年同期比6.9%減の50億円、営業利益は同6.1%減の26億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較し、28億円増加の5,554億円となりました。これは主に、季節要因によりエレクトロニクスカンパニーの流動資産が増加した影響によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末と比較し、275億円増加の3,622億円となりました。これは主に、運転資金の増加に伴い有利子負債が増加したことによるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末と比較し、247億円減少の1,932億円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、円高の進行による為替換算調整勘定の減少、及び自己株式の取得の影響が上回ったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月10日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。具体的な内容につきましては、本日（平成28年10月28日）公表しております「第2四半期業績予想と実績の差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

一部の連結子会社は、税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ25百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,961	37,019
受取手形及び売掛金	143,857	143,400
たな卸資産	79,269	84,239
その他	25,109	26,582
貸倒引当金	△759	△760
流動資産合計	282,438	290,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	80,052	80,299
機械装置及び運搬具(純額)	56,067	55,645
その他(純額)	43,833	41,962
有形固定資産合計	179,953	177,907
無形固定資産		
のれん	10,949	8,034
その他	10,346	9,189
無形固定資産合計	21,295	17,224
投資その他の資産		
投資有価証券	38,533	37,762
その他	32,643	34,330
貸倒引当金	△2,149	△2,186
投資損失引当金	△36	△36
投資その他の資産合計	68,990	69,869
固定資産合計	270,239	265,001
資産合計	552,678	555,483
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,734	74,202
短期借入金	66,328	80,241
未払法人税等	2,029	3,128
1年内償還予定の社債	20,000	—
その他の引当金	1,907	—
その他	37,920	47,403
流動負債合計	201,919	204,976
固定負債		
社債	30,000	50,000
長期借入金	81,317	87,558
退職給付に係る負債	9,218	9,021
その他の引当金	825	43
その他	11,416	10,603
固定負債合計	132,777	157,227
負債合計	334,697	362,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,075	53,075
資本剰余金	57,333	30,012
利益剰余金	108,553	109,238
自己株式	△25,353	△4,551
株主資本合計	193,608	187,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,607	5,020
繰延ヘッジ損益	△8	△141
為替換算調整勘定	8,010	△10,488
退職給付に係る調整累計額	△8,644	△7,582
その他の包括利益累計額合計	4,964	△13,191
非支配株主持分	19,407	18,695
純資産合計	217,981	193,279
負債純資産合計	552,678	555,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	345,251	305,211
売上原価	281,606	245,679
売上総利益	63,644	59,532
販売費及び一般管理費	46,597	45,703
営業利益	17,046	13,828
営業外収益		
受取利息	101	104
受取配当金	481	514
持分法による投資利益	—	11
その他	879	320
営業外収益合計	1,461	951
営業外費用		
支払利息	1,401	1,242
持分法による投資損失	218	—
その他	2,616	1,567
営業外費用合計	4,236	2,810
経常利益	14,271	11,970
特別利益		
投資有価証券売却益	541	186
特別利益合計	541	186
特別損失		
事業構造改善費用	240	1,767
訴訟和解金	1,155	1,137
その他	109	211
特別損失合計	1,505	3,116
税金等調整前四半期純利益	13,308	9,039
法人税等	4,225	3,002
過年度法人税等	—	2,707
四半期純利益	9,083	3,328
非支配株主に帰属する四半期純利益	533	1,508
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,549	1,820

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	9,083	3,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△687	△614
繰延ヘッジ損益	△75	△169
為替換算調整勘定	△7,826	△18,478
退職給付に係る調整額	608	954
持分法適用会社に対する持分相当額	107	△887
その他の包括利益合計	△7,873	△19,195
四半期包括利益	1,209	△15,866
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	771	△16,335
非支配株主に係る四半期包括利益	438	468

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,308	9,039
減価償却費	13,099	12,402
のれん償却額	1,322	1,757
引当金の増減額 (△は減少)	193	121
受取利息及び受取配当金	△582	△619
支払利息	1,401	1,242
持分法による投資損益 (△は益)	218	△11
事業構造改善費用	—	1,617
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,774	△11,510
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,287	△8,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,096	8,132
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,378	3,584
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	544	516
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△449	△66
その他	1,937	574
小計	24,405	18,527
利息及び配当金の受取額	1,012	1,006
利息の支払額	△1,413	△1,297
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,549	△6,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,454	12,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,507	458
有形及び無形固定資産の取得による支出	△13,437	△23,044
有形及び無形固定資産の売却による収入	795	997
投資有価証券の売却による収入	1,257	103
貸付けによる支出	△619	△8,106
貸付金の回収による収入	60	284
長期前払費用の取得による支出	△145	△188
事業譲渡による収入	1,802	—
事業譲受による支出	—	△2,176
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	45	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,330	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△173
その他	△138	△92
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,216	△31,938

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,470	10,434
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	10,000
長期借入れによる収入	—	25,820
長期借入金の返済による支出	△902	△11,626
社債の償還による支出	—	△20,000
社債の発行による収入	—	19,901
配当金の支払額	△1,082	△1,198
自己株式の取得による支出	△2,443	△6,518
非支配株主への配当金の支払額	△561	△537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,460	26,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△535	△2,799
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,757	3,610
現金及び現金同等物の期首残高	33,336	32,091
現金及び現金同等物の四半期末残高	29,579	35,701

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月10日開催の取締役会に基づき、平成28年5月18日付で、自己株式65,000千株の消却を実施し、当該自己株式の帳簿価格27,320百万円を資本剰余金から減額しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	185,665	84,838	67,207	5,416	2,122	345,251	—	345,251
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	141	18	—	29	210	△210	—
計	185,685	84,980	67,226	5,416	2,152	345,461	△210	345,251
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,612	7,002	551	2,798	△918	17,046	—	17,046

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー・情報通信カンパニー	エレクトロニクスカンパニー	自動車電装カンパニー	不動産カンパニー				
売上高								
外部顧客への売上高	162,511	71,834	63,826	5,042	1,996	305,211	—	305,211
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	135	17	—	10	364	△364	—
計	162,712	71,970	63,844	5,042	2,007	305,576	△364	305,211
セグメント利益又は セグメント損失(△)	7,567	2,613	1,537	2,629	△519	13,828	—	13,828

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに該当しない、事業化を検討している新規事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「その他」に含めていた一部事業について、事業化の見込みが立ったことにより事業運営をより効率的に行うことを目的に管理体制の見直しを行い、報告セグメントの区分を「エネルギー・情報通信カンパニー」に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。